

市政、ここが知りたい！

一般質問（要旨）

一般質問は、定例会で議員が議案に関係なく市政全般にわたる市の方針等について質問し説明を求めるものです。
9月定例会では、１９人の議員により行われました。

9月12日

通告順1番　三浦　和一 議員　5p
1　「住宅セーフティネット法」における居住支援協議会の設置について
2　「セットバック部分」と「隅切り」の補助金制度の創設について
3　小・中学校におけるアレルギー疾患を有する児童・生徒に対する対応について

通告順2番　小島　正泰 議員　5p
1　大里広域市町村圏組合の解散について
2　暑さ対策について

通告順3番　林　幸子 議員　5p
1　歩行者等の安全確保のために
　－生活道路と自動車の関係を考える－
2　子宮頸（けい）がんの予防と対策について

通告順4番　田中　正 議員　6p
1　ACP（人生会議）の推進について

通告順5番　福田　勝美 議員　6p
1　通学路について
2　公園管理について

通告順6番　江田　大助 議員　6p
1　災害時における避難所の環境改善について

通告順7番　白根　佳典 議員　7p
1　移動の自由を確保するために
2　聴こえのバリアフリーについて



9月16日

通告順8番　田中　純一 議員　7p
1　東京2025デフリンピックについて
2　小学校登下校時の安全確保とグリーンベルトについて

通告順9番　新島　一英 議員　7p
1　熊谷の特別支援教育について
　－更なる充実を目指して－

通告順10番　池井　光吉 議員　8p
1　第27回参議院議員通常選挙の結果を受けて
2　奨学金返還支援の充実を

通告順11番　黒澤　三千夫 議員　8p
1　ジュニアリーダーの育成支援
2　スポーツ環境整備を問う

通告順12番　沼上　政幸 議員　8p
1　熊谷市の稲作について

通告順13番　影山　琢也 議員　9p
1　小・中学校統廃合について
　－再編時期見直しの今、できること－

9月17日

通告順14番　権田　清志 議員　9p
1　熊谷の文化財について

通告順15番　小林　拓朗 議員　9p
1　ナイトタイムエコノミー推進について
　－夜が元気なまちは人が集まるまちになる－
2　荒川かわまちづくりについて
　－荒川河川敷をどう生かすのか－

通告順16番　桜井　くるみ 議員　10p
1　国の基準からみる熊谷市の生活保護行政
2　暑い熊谷だからこそもっと水遊び場を

通告順17番　大山　美智子 議員　10p
1　避難所の充実について
2　不登校対策について
3　「暑さ対策」通学で日傘をさそう事業の再事業化を

通告順18番　臼杵　健 議員　10p
1　市政運営のビジョンと具体的政策について

通告順19番　千葉　義浩 議員　11p
1　避難所について

大里広域市町村圏組合の解散について



小島正泰（こじままさやす）議員
（えだまめ）
質問動画が見られます

問　組合解散に関する本市の考えは。
答　新しいごみ焼却施設建設について、寄居町から共同処理を継続しない旨の方針が示され、今後の運営について協議を重ねてきたが、広域行政としてのスケールメリットが働かないことや、解散により、より地域の実情に応じた事業展開が期待できること等を踏まえ、解散の合意に至った。
問　組合構成市町のごみ焼却施設等の建設計画は。
答　深谷市は、焼却施設の建設を含め、可燃ごみの処理の方向性は定まっていないとのことである。また、寄居町では、可燃ごみの全量を民間事業者に委託して処理する予定であり、焼却施設の建設は検討していないとのことである。
問　（仮称）新熊谷衛生センターの総事業費は。
答　解体費を含め建設費が約442億円、20年間の運営費が約229億円、総事業費は約671億円を見込んでいる。
問　熊谷衛生センター第二工場の延伸措置の検討は。
答　実施済みの基幹改良工事の効果が令和8年度末までであり、また、稼働から36年が経過し、さらなる老朽化が予想されるため延伸措置は検討していない。
問　民間事業者での委託処理の検討について。
答　現時点で一般廃棄物を民間事業者で委託処理することは検討していないが、新施設稼働後においては、大規模修繕や事故等による施設の休止も想定されるため民間事業者の活用等について検討していく。
問　ごみ袋有料化についての市の考えは。
答　ごみ袋の有料化は、市民の負担を増やすことにもつながるため、慎重な検討が必要だが、ごみ減量化の有効な手段の一つとして考えられるため、他自治体の導入事例等を参考に、今後も研究していきたい。
（企画課、環境推進課）

小・中学校におけるアレルギー疾患を有する児童・生徒に対する対応について



三浦和一（みうらかずいち）議員
（公明党）
質問動画が見られます

問　本市の小・中学校における食物アレルギーのある児童・生徒の割合を伺う。
答　小学校は約3%、中学校は約2.5%である。
問　食物アレルギー・アナフィラキシーのある児童・生徒および保護者への学校給食の対応を伺う。
答　新入学生に対しては、入学説明会の際にアレルギー疾患に関する調査を実施し、必要に応じて医師の所見を記載した学校生活管理指導表を提出してもらい、養護教諭等が指導表を基に保護者と面談し、今後の対応について協議している。
　在校生については、年度末に学校生活管理指導表を提出してもらい、変更点等の有無を確認し、必要に応じて保護者との面談を実施するなど、喫食により食物アレルギーやアナフィラキシーが起きないよう、細心の注意を払っている。
問　アレルギー疾患を有する児童・生徒への対応として、市として最も重要と考えることは。
答　アレルギー反応は、命に関わるということを全教職員が理解して対応することだと考える。アレルギー反応は児童・生徒の心身の状態とも密接に関連しているので、「年度初めに把握した対応で十分、大丈夫」といった思い込みを捨て、アレルギー反応は変化するものと捉え、常に児童・生徒を見守りながら、「いつでも、どこでも、だれでも」食物アレルギーに対応できる体制づくりに万全を期していく。
　食物アレルギーから子どもたちの命を守るために、保護者の皆様、学校、地域の皆様が連携しながら児童・生徒を見守っていけるよう、年に1度は食物アレルギーに対する理解と注意喚起を促すチラシ等の配布をしていただくよう要望する。（教育総務課）

子宮頸（けい）がんの予防と対策について



林幸子（はやしさちこ）議員
（公明党）
質問動画が見られます

　子宮頸（けい）がん撲滅を目指し、予防と対策を強化するため、以下質問する。
問　HPVワクチン定期接種において9価の接種割合は。
答　令和6年度は、接種を開始する方の99.1%が9価ワクチンで接種を行っている。
問　男子へのHPVワクチン接種費用助成事業の中で9価ワクチンを導入する考えは。
答　男子のワクチン接種によりHPVによって引き起こされるがんの予防やパートナーへの感染を防ぐ効果などが期待できるため、9価ワクチンの導入についても検討を進めていく。
問　本市で実施している子宮頸（けい）がん検診の内容と受診率は。
答　20歳以上の女性に対し、2年に1回、子宮頸（けい）部の細胞を採取し、顕微鏡により異常を確認する細胞診による検診を実施しており、令和5年度の受診率は16.8%である。
問　HPV検査を希望する方への本市の状況は。
答　子宮頸（けい）がんの原因となるウイルスの有無を調べる同検査は、市のがん検診では採用していないため、希望する方は医療機関に直接申し込み、自己負担となる。
問　令和6年4月から自治体の判断で、子宮頸（けい）がん検診にHPV検査単独法の導入が可能となったが、本市の見解は。
答　埼玉県産婦人科医会からは、子宮頸（けい）がんワクチンの接種率が低いこと等から現在の細胞診の実施継続への要望書が提出されていることから、今後導入に向けて関係機関と調整し、検討していく。
（熊谷保健センター、母子健康センター）

通学路について



福田勝美（ふくだかつみ）議員
（友和会）

見られます　質問動画が

今後の通学路の安全性を確保する取り組み等について、以下質問する。

問　国の通学路合同点検等において、問題箇所として提出された件数と対策の内容は。

答　国の合同点検では、小学校の通学路のみを調査対象とし154件、また、県の総点検では、小・中学校のほか、保育園、幼稚園、高校の通学路を調査対象とし220件で、対策の内容は、ガードレールやカーブミラーの設置、区画線やグリーンベルトの引き直し、用水路等の転落防止柵の設置などが主なものである。

問　問題箇所への対応は。

答　国の合同点検では、用地取得等の理由で未実施の箇所を除く89カ所について、令和5年12月時点で全て対策済みである。県の総点検では、今年の3月時点で用地取得等の理由で未実施の箇所を除く156カ所中、148カ所が対応済みで、残る8カ所についても順次対策を講じる予定である。

問　通学路の安全確保の考え方について。

答　子どもたちが安全に登下校できるよう、危険箇所を早急になくし、交通事故が起こらない安全な通学路の実現が何よりも大切であり、引き続き、学校、保護者、地域の皆様などから頂いた御意見を参考にしながら点検に努め、必要な対策を講じていく。

問　安心安全な通学路確保の取り組みについて。

答　毎年、各小・中学校に対し、通学路の危険箇所の調査を依頼し、各学校から提出された要望事項について、安心安全課、保育課、管理課、道路課、維持課、埼玉県県土整備事務所および熊谷警察で構成される通学路安全対策会議において協議し、必要な安全対策を講じている。

（教育総務課）

ACP（人生会議）の推進について



田中（たなか）　正（ただし）議員
（熊谷清風会・維新）

見られます　質問動画が

問　令和6年における心肺停止状態での搬送件数について。また、そのうち75歳以上の件数について伺う。

答　令和6年における心肺停止状態で救急搬送した件数は244件、そのうち75歳以上は172件である。

問　心肺蘇生の具体的な運用方法の見直し等は考えられるか。

答　心肺蘇生を望まない傷病者の意思を尊重できるようにするため、全国的に運用体制の整理が進んでおり、埼玉県メディカルコントロール協議会において検討が始まっている。

問　市と医師会との連携はどのようになっているか。

答　出前講座の実施はもとより、医療・介護関係者向けのＡＣＰに関する研修会を共催するなど、市民と医療・介護関係者双方に向けた周知啓発を推進し、浸透を図るため、密に連携を取りながら取り組んでいる。

問　ACP普及啓発出前講座の令和６年度の実施回数と参加者数は。

答　実施回数は20回、参加者数は延べ393人である。

問　中学生対象の出前講座の内容は。

答　市内全中学校に意向調査を行い、今年度実施可能と回答のあった1校において実施する予定であり、命の大切さや今後の生き方について考え、家庭内での対話のきっかけとなる内容を想定している。

問　医療・介護関係者向けのACPに関する研修会の内容について。

答　熊谷市医師会と毎年共催している医療介護連携推進研修会において初となるＡＣＰに関する研修を本年7月に開催し、「現場でのＡＣＰ実践」をテーマとした講義や事例検討を行った。

（長寿いきがい課、警防課）

災害時における避難所の環境改善について



江田大助（えだだいすけ）議員
（公明党）

見られます　質問動画が

共同通信社が全国市町村長等を対象に行った「避難所の準備状況に関するアンケート」や「災害関連死を減らすために避難所運営で優先的に取り組むべき事項に関するアンケート」に対する熊谷市の回答と今後どう準備をしていくのか。

2023年9月議会では、「災害時のトイレ対策」について一般質問を行った。そして、能登半島地震では避難所におけるトイレの重要性がクローズアップされたことも踏まえ、以下質問する。

問　「避難所の準備状況に関するアンケート」に対する本市の回答を伺う。

答　防災に関する項目の主なものは、本市の避難所確保に当たり、居住空間やトイレ等がスフィア基準を満たしているかというもので、居住空間では1人当たり3.5平方メートルの確保、また、災害発生後の初期段階にトイレを「50人に一基」確保することについては、平時の置き場や予算確保が難しいことなどから「基準は満たさず、今後も困難と回答した。

問　「災害関連死を減らすために避難所で取り組むべき事項」のアンケートに対する本市の回答を伺う。

答　優先的に取り組むべきものとして「トイレの備蓄・調達強化」、「風呂や仮設シャワー等の入浴施設の整備」、その他として「主な避難所となる学校体育館における空調機器の整備」と回答した。

問　トイレ対策の課題認識は。

答　スフィア基準を満たすためには、避難所等での保管場所や購入費用が課題であると考える。

熊谷市は比較的災害が少ないまちであるからこその緊張感は必要であり、人命最優先の上で、避難所環境改善のさらなる整備、さらなる改善のための方策を追及していただくことを要望する。（危機管理課）

東京2025デフリンピックについて



田中純一（たなかじゅんいち）議員
（熊谷清風会・維新）

質問動画が見られます

問　周知など本市の取り組みについて。

答　本庁舎や公民館等への、大会周知用ポスターの掲示、民間団体主催の啓発イベントへの協力などを行っている。今後は、一般社団法人埼玉県聴覚障害者協会が実施する、ＰＲ宣伝カーによる、県内巡回イベントへの参加や、出場選手を顕彰するため、本庁舎に懸垂幕を掲示する予定である。

問　本市ゆかりの選手について。

答　本市ゆかりのデフアスリートでは、2023年の世界デフテニス選手権大会でミックスダブルスに出場し、銅メダルを獲得された、本市出身の親松直人選手と、2024年のアジア太平洋ろう者バスケットボール選手権大会で、チームの金メダル獲得に貢献し、個人でもベスト5を受賞された、本市在住の丸山香織選手が、大会への出場を予定されており、大いなる御活躍を期待している。今後も、出場選手を応援するとともに、聴覚障がい者への理解を深めていただくため、大会のＰＲを積極的に行っていく。（障害福祉課）

小学校登下校時の安全確保とグリーンベルトについて

問　自宅から小学校まで1キロメートル以上歩いて登下校している児童がどの程度いるか。

答　ほとんどの小学校に1キロメートル以上歩いて登下校している児童がおり、その割合が6割を超える小学校もある。

「小学校から半径１キロメートル以内」という設置基準を外し、登校班の集合場所からは、１キロメートルを超える場所であってもグリーンベルトを設置いただけるよう要望する。

（教育総務課）

移動の自由を確保するために



白根佳典（しらねよしのり）議員
（日本共産党）

質問動画が見られます

問　私たちが当たり前に行っている移動という行為は生活のあらゆる活動に密接に関わっている。通勤･通学･通院･買い物・役所の手続き・地域のイベントへの参加など、全て移動があってこそ成り立つ行動である。しかし今日、その当たり前が当たり前でなくなってきている。免許返納後の高齢者、障がいや病気を抱えた方など移動が不自由な人々は多く、こうした方々が外出を諦めてしまう状況は、生活の質の低下、社会的孤立、さらには健康への悪影響を招く恐れがあり、この移動の自由の格差を埋めていくことは、福祉の観点からもまちづくりの観点からも重要な課題である。そこでAIオンデマンド交通の現在の進捗状況などを伺う。

答　来年１月から、妻沼地域でのAIオンデマンド交通の運行がスタートし、交通空白地域の解消につながるものと認識している。今後のスケジュールは、11月から12月にかけて市民説明会を複数回実施するとともに、予約システムの設計、乗降場所の看板設置等の準備を進めていく。また、車いす対応車両の導入は必須と考えており、2台のうち１台を車いす対応車としている。

問　要介護高齢者福祉タクシーの利用状況を伺う。

答　令和６年度は６月から開始のため10カ月間、７年度は８月までの５カ月間となるが、それぞれ順に利用決定者数は209人、257人、利用枚数は1,796枚、1,484枚、タクシー業者への支払金額は約107万円、約89万円である。

早期のAIオンデマンド交通の市全域での実施、要介護高齢者福祉タクシーの要支援１・２への制度拡大をお願いしたい。

（企画課、長寿いきがい課）

熊谷の特別支援教育について ―更なる充実を目指して―



新島一英（にいじまかずひで）議員
（令新クラブ・自民）

質問動画が見られます

問　熊谷市の特別支援教育の特徴と課題について伺う。

答　本市の特別支援教育の特徴については、全ての小・中学校に特別支援学級を設置しているほか、通常の学級に在籍し、支援を希望する児童・生徒のため、難聴・言語障害、発達・情緒障害対象の通級指導教室を、小学校７校、中学校４校に、計32教室設置している。県内に、440教室あることと比較すると、本市の設置割合は、大変高い。今後も必要に応じて設置校と設置教室を増やしていく予定である。このように、一人一人の教育的ニーズに応える環境が整っていることが、本市の特徴だと考えている。また、課題については、一人一人のニーズに応じた支援をチームで行う体制づくりであると考えている。

問　熊谷市のインクルーシブ教育の取り組みについて伺う。

答　文部科学省では、障害のある者と障害のない者が共に学ぶとともに、連続性のある「多様な学びの場」を用意しておくことが必要と示している。本市では、多様な教育的ニーズに応じた支援・指導を実現できるよう、特別支援学級や通級指導教室、校内教育支援センター「新くまなびスクール」、熊谷市教育支援センター「さくら教室」など、多様な学びの場を整備している。

問　市内全校に特別支援学級が設置されている現状から、特別支援教育支援員の充足状況について伺う。

答　現在、112人を配置しているが、本市の配置基準によれば、140人の配置が必要と考えている。

配置不足の原因を解消して不足分はすぐにでも補っていただき、適切な時期に適切な指導が受けられる環境を整えてほしい。（学校教育課）

スポーツ環境整備を問う



黒澤三千夫（くろさわみちお）議員
（民主くまがや）

質問動画が見られます

問　スポーツ環境整備における課題認識について伺う。

答　ニーズが多様化し、バリアフリー化や設備等、ニーズに対応した環境整備、施設予約や、既存施設の老朽化、近年の異常気象による熱中症対策など、さまざまな課題があると認識している。

問　大会誘致ができる施設づくりについて伺う。

答　規模、老朽化や空調設備の未整備等を理由に会場に選定されないケースもあり、計画的な施設の更新等の検討を進め、熊谷スポーツコミッションを中心に大規模大会の誘致を行っていきたい。

問　市への要望はどのようなものがあるか。また、過去に提出された要望書の取り扱いについて伺う。

答　設備の充実を求めるものや、廃止を検討している施設の存続を求めるものなどがあった。所管課では回答を求められているものには、要望実現の見通し等を答えている。必要性や費用対効果の検討を要するものもあり、実現に至らない場合や数年かかるものがある。

問　広場における用具・備品について、購入、維持管理の見解を伺う。

答　基本的に市の備品だが、サッカーゴールなど大型のものは、利用団体が設置したものが使用される例もある。維持管理は他の利用者へ配慮の上、施設管理者と持ち込んだ団体と話し合いを行っている。

問　AI映像分析によるスポーツDXの実証成果が発表されたが、今後の展望について伺う。

答　高い評価をいただき、この取り組みが地域スポーツの活性化に資すると考え、くまぴあへ正式に導入する予定である。ほかの施設への設置は、費用対効果も含め検討していきたい。（スポーツタウン推進課）

奨学金返還支援の充実を



池井光吉（いけいみつよし）議員
（公明党）

質問動画が見られます

問　大学等奨学金利子支援制度について、過去3年間の利用状況を伺う。

答　新規申請者、継続利用者、給付額の順に、令和4年度が23人、71人、約145万円、令和5年度が12人、79人、約136万円、令和6年度が18人、81人、約144万円である。

問　新たに申請する際のアンケートの3年間の結果について、年代別、性別、学生時代の居住地と市外の傾向を伺う。

答　年代別では25歳未満が15人、25～29歳が21人、30～34歳が16人、35歳以上が1人。性別は男性が19人、女性が34人。学生時代の居住地は市内が33人、市外は県内が4人のほか、関東近郊や東北、関西、九州などさまざまで、傾向は見受けられない。

問　同アンケート結果について、居住地を選定する上で重要なものは何か、この制度を知って本市に転入してきたのか、転入・定住するきっかけになると思うかについての回答を伺う。

答　居住地選定の際に重要なものとして、主な回答では「職場や学校に近い」、「親や親戚、知人が近くにいる」、「住宅価格や家賃が手頃」、「交通の便が良い」、「補助金や税制面の優遇がある」となっている。また、制度を知って転入してきたのかについて「はい」と答えた方は1人のみであるが、転入・定住するきっかけになると思うかについては「そう思う」17人、「まあそう思う」19人で、53人中36人の方が転入・定住のきっかけになったと答えている。

石川県能美市では、対象者に毎月の奨学金返還額の半分、月額1万ポイントを上限に最長10年間、最大120万円分のデジタル地域通貨を付与する支援を行っている。奨学金の追加支援策として検討をお願いしたい。（教育総務課）

熊谷市の稲作について



沼上政幸（ぬまがみまさゆき）議員
（創新みらい）

質問動画が見られます

問　水稲の作付面積について。

答　過去5年間で49ヘクタール減少したが7年度は米不足を経て増加の見込み。

問　水稲作付面積10ヘクタール未満とそれ以上の農業者数と作付面積割合は。

答　10ヘクタール未満は1,125件、1,205ヘクタール、10ヘクタール以上は42件、835ヘクタールで、約3.6%の大規模農業者が約41%の水田を作付けしている。

問　農業者の年齢構成について。

答　令和2年度の農林業センサスによると、70歳以上が920人で約55.3%、50歳から69歳が691人で約41.6%、49歳以下が52人で約3.1%である。

問　農地における「青地・白地」の面積割合は。

答　青地が78%、白地が22%である。

問　多面的機能支援事業の団体数、農地カバー率は。

答　44団体で対象の青地農地の約66%のカバー率。

問　水稲作付面積10ヘクタール未満の小規模農業者の重要性について、どのように考えるか。

答　水田の持つ生産機能および地域環境や景観に与える多面的機能の観点から、多くの農業者が水田の維持管理に関わることは重要であると考える。

問　稲作に従事する農業者の高齢化について。

答　稲作農業者の高齢化は深刻であると考える。農業機械は高額で新規就農が難しいことから、離農する農業者からの第三者経営継承を推進するとともに、関係機関と連携し、多様な担い手確保に努める。

問　多面的支援事業の中心で活動する農業者と行政で話し合いをする機会を設けることについての考え。

答　事業に取り組む団体は、地域農業の状況や課題を把握しており、コミュニケーションを図る機会は有効であると考える。今後は、話し合いに向けての効果的な実施方法について検討する。（農業政策課）

熊谷の文化財について



権田清志（ごんだきよし）議員
（創新みらい）

質問動画が見られます

問　文化財の保管、管理について。

答　法令により大切に保存することが規定されており、市が管理する物件は、適切な温湿度管理の下、収蔵庫等の施設で管理・保存を行い、個人等が管理する物件は、所有者等へ必要に応じて措置の勧告や技術的な指導、助言を行うほか、おおむね5年に一度、指定文化財の全てを調査し、所在の有無や保管状況等の把握に努めている。なお、熊谷図書館の収蔵庫はどれもが収納容量をほぼ満たしている状況である。

問　文化財の展示方法について。

答　郷土に関する歴史・文化・芸術の知識や情報を集めて公開し市民と共有することはもとより、地域活性化や観光、交流の場としても博物館は有意義であるため、引き続き、個別施設計画に基づき検討していきたい。

問　博物館のあるべき姿や設置場所等について。

答　博物館施設は、個別施設計画において2030年度から2034年度に妻沼展示館を大規模改修し、熊谷図書館郷土資料展示室等を機能移転することとしているが、今後の検討に当たっては、本市にふさわしい博物館のイメージや規模感、利用者の利便性等を踏まえ進めていく必要があると考える。

問　文化振興の視点から現役のアーティストたちを支援することについてどう考えるか。

答　熊谷市文化振興基金助成金による記念公演等に対する支援のほか、熊谷市文化振興財団においては、顕彰事業の実施や共催事業としてコンサート等の支援をしている。また本年2月にスポーツ・文化芸術振興特別委員会から提言されたアーティストバンクについて、関係団体の御協力を頂きながら設置に向けて検討していきたい。（社会教育課、熊谷図書館）

小・中学校統廃合について
―再編時期見直しの今、できることー



影山琢也（かげやまたくや）議員
（熊谷清風会・維新）

質問動画が見られます

少子化等の影響による学校の小規模化に対応し現在の小・中学校の規模適正化を進めていたが、再編時期の見直し案が作成された。ならば、このタイミングで何ができるのか。これまでの学校統廃合の振り返りや今後の可能性を含め質問をする。

問　市立小・中学校の現状、課題は。

答　児童・生徒数の推移は昭和62年度の9,906人と比較すると、小学生では56.1％、中学生では56.4％減少している。学級数は、小学校では6学級から23学級、中学校では５学級から18学級と学校間で大きな開きがあり、クラス替えやクラブ活動など、教育環境に差が生じている。

問　学校規模適正化のメリット・デメリットを受けて、学校統廃合が望ましいと考えるか。

答　小規模校は児童・生徒一人一人に目が届きやすく、きめ細やかな指導が行いやすい、児童・生徒相互の人間関係が深まりやすいなどのメリットがある一方で、社会性の育成に必要とされる多様な価値観や意見に触れて学び合い、語り合うといったような学びの機会が限られるという課題があり、学校統廃合は望ましいと考える。

問　義務教育学校の可能性は。

答　義務教育学校の新設も選択肢の一つと考える。

問　地域との話し合い等の現在の状況について。

答　当面、統廃合の予定がないので、地域での話し合いや協議等は予定していない。

問　都市計画等の観点からの学校統廃合の考えは。

答　計画との整合を図りながら、新校の位置等も含め検討する。また、児童・生徒の増加が見込まれる場合は、統合時期や組み合わせ等を計画に反映していく。（教育総務課、学校教育課）

ナイトタイムエコノミー推進について
―夜が元気なまちは人が集まるまちになるー



小林拓朗（こばやしたくろう）議員
（創新みらい）

質問動画が見られます

問　ナイトタイムエコノミー推進の是非について市の総括的な見解は。

答　課題や懸念事項はあるものの、周辺自治体との比較の中で新幹線をはじめ公共交通機関が充実し、宿泊施設や多彩な飲食店が立地する優位性を生かす取り組みの一つとして、検討をしていく必要があると考える。

問　市営本町駐車場の24時間営業化の可能性は。

答　利用率向上のため、老朽化した施設の改修計画とともに、24時間化についても検討を進めている。

問　グリーンスローモビリティ実証実験について、２回目の実証実験を企画する際に、今度は夜間での実証実験を検討するという可能性はあるか。

答　２回目の社会実験を行う場合には、今回の社会実験の結果を踏まえながら、夜間運行についてはその効果と必要性等について、検討する必要があると考える。（商業観光課）

荒川かわまちづくりについて
―荒川河川敷をどう生かすのかー

問　当事業でどんなメリットを受けられるのか。

答　河川敷へのアクセス向上が図られ、利用できる設備を充実させることで、河川敷を利用する全ての方々が恩恵を受けられると考える。

問　当計画における国と市が負担する予算規模は。

答　現時点の概算で、国の整備費は約２億円、市は約７億円となっている。

問　河川敷でバーベキューや人が集まるようなイベント利用ができるようになるのか。

答　民間事業者等が自由に活動できるよう「都市・地域再生等利用区域」の指定を国から受けるため、実績づくり等準備を進めている。（河川課）

不登校対策について



おおやまみちこ
大山美智子議員
（日本共産党）

質問動画が見られます

市では不登校対策として、これまでのさくら教室に加え、新くまなびスクール事業を開始した。子どもも教師も行きたくなるような学校を求めて、以下質問をする。

問　不登校の現状と課題について。

答　令和６年度の不登校児童・生徒数は小学校 147 人、中学校 245 人で児童・生徒数の約３％に当たる。不登校の長期化や小学校の低学年や中学年から不登校になる例が増えていることが課題である。

問　新くまなびスクールの利用人数と現状、課題について。

答　現時点で 149 人である。さまざまな理由で教室に入れない児童・生徒の居場所を確保し、教室復帰を支援すること、個に応じたきめ細やかな学習指導による学力向上を目的とする。今まで登校できていなかった児童・生徒が、新くまなびスクール支援室に登校できるようになった例や教室に入れなかった児童・生徒が、新くまなびスクール支援室の利用をきっかけに教室復帰を果たした例などがある。事業開始から約５カ月だが、期待どおりの成果を上げていると捉えている。課題は、支援員と担任が情報共有をする時間を確保することや、支援室の環境整備などが挙げられる。

問　新くまなびスクール等の課題を受けて、今後の取り組み、具体的な整備の内容について。

答　支援員と担任が情報共有しながら支援にあたれるよう、勤務時間や時間割について工夫し支援室の環境整備に努めていく。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、ほほえみ相談室等とも連携し、「チーム学校」で寄り添っていく。また、支援室にＷｉ－Ｆｉなどを設置するほか、必要に応じて支援員の増員を図っていく。（学校教育課）

暑い熊谷だからこそもっと水遊び場を



さくらい
桜井くるみ議員
（日本共産党）

質問動画が見られます

問　水は形が変わるので、とても面白く、子どもたちは目や耳、皮膚感覚など五感を通して楽しみ、成長していく。熊谷さくら運動公園内に新しくできた「じゃぶじゃぶ池」の利用期間、利用状況、管理体制、利用者の要望について伺いたい。

答　今年度の利用期間は７月 19 日から９月 30 日までの午前９時から午後４時まで、来年度以降はゴールデンウイークから９月末までを予定している。１日平均約 250 人の利用があったと見込んでいる。管理体制について、稼働日には落ち葉等の清掃や巡回見回り、塩素注入量の確認を行っているほか、定期的にレジオネラ菌等の水質検査も実施している。利用者からは、日差しを避ける空間を増やしてほしいという要望があった。

問　日差しを避ける空間を増やす対策は。

答　熱中症予防の観点から、周りの緑地部分の木陰で日差しが避けられる空間の整備などを検討している。

問　市内にある他の水遊び場は、またそれぞれの魅力は。

答　宮町にある中央公園の噴水からつながる水路「カナール」は、市街地の中心部にいながら木々に囲まれた自然の中で噴水から連続する水の流れを感じられる。大里地区相上の桜リバーサイドパーク「ジャブジャブ池」は、飛び石を踏むと池の水が飛び出して楽しめる仕組みがあり、また園内や隣接する堤防に植えられた桜や、ローラー滑り台等の各種遊具も設けられており、水遊び以外でも楽しく過ごすことができる。また、埼玉県営熊谷スポーツ文化公園には親水広場がある。

問　市内の公園に水遊び場を増やす計画はあるか。

答　現在のところ計画はない。駐車場や敷地の確保など課題もあるため、今後研究していく。（公園緑地課）

市政運営のビジョンと具体的政策について



うすきたけし
臼杵健議員
（えだまめ）

質問動画が見られます

問　市政運営のビジョンと具体的政策について、現任期の総括を優先順位も含めて伺う。

答　「新熊谷プライドの創造」を政策理念に掲げ、熊谷市の魅力を引き出し、全ての世代にとって安心して心豊かに暮らせるまち、特に子どもたちが未来に希望を持ちながら、笑顔で暮らせるまちの実現を目指し、その礎となる取り組みを最優先に進めてきた。具体的には、保育料の完全無償化や学校給食費負担軽減、養育費確保支援事業の開始、産後ケア事業の対象者の拡大と利用者負担の軽減のほか、男子へのＨＰＶワクチン接種助成の開始などを実施した。また、小・中学校体育館への空調設備の整備に向け動き出すとともに、不登校支援など子どもの健やかな成長を応援する環境も整え、併せて北部地域振興交流拠点施設やインフラ整備、熊谷駅観光案内所設置、荒川公園周辺の再整備の検討なども進めている。

市政の課題は多岐にわたることから、子育て環境の向上、防災・減災、ＤＸ化、地域経済活性化など市民生活に直結した事業にも全力で取り組み、特に子育て世代への積極的な支援を重要な投資とし、誰もが安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを進めてきた。これまでの政策は芽吹き始めたところであり、その芽を確かな実りとなるよう情熱と誠意をもって取り組んでいく。

子どもたちの健やかな成長と、子育て環境の支援を特に優先してきたとのことに賛同する。要望として、教育の質の向上への予算措置の優先度を上げていただきたい。具体的には、「探求コーディネーターの配置」、「教員が注目している学校等を県外視察するための費用」などである。（政策調査課）

避難所について



千葉義浩（ちばよしひろ）議員
（熊谷清風会・維新）

質問動画が見られます

問　市ホームページにて避難所運営委員会の設置を促す啓発を掲載した理由を伺う。

答　運営委員会の概要や必要性について説明するとともに、設置に必要となる事項や統一的なルールを示すことによって運営委員会設置までの道しるべとなるために掲載している。

問　避難所運営委員会の役割が記載されている熊谷市避難所開設・運営マニュアルというものがあるが、どの程度周知されているのか。

答　マニュアルは市職員を対象としたものであり、毎年避難所担当職員の現地確認訓練を行う際に職員への周知を図っている。また、令和7年3月から避難所運営委員会に関するホームページの公開と併せ、参考資料として掲載し市民への周知も図っている。

問　避難所運営委員会の必要性について伺う。

答　主に避難所を利用することとなる近隣住民が、平時から避難所のルールや役割分担を決めておくことによって、避難所開設直後から円滑に運営できることが期待される。

問　避難所運営委員会の設置のために必要なことは。

答　防災士や自主防災組織のリーダー等が中心となって、地域での話し合いを重ねるとともに、避難所開設・運営の研修や訓練を繰り返すことによって運営委員会の必要性を実感していくことと考える。

問　具体的に現状どのような訓練ができるか。また、本市のサポートはどのようなことが想定されるか。

答　避難所として使用する施設で開設訓練を行うことによって、レイアウトの検討、必要とされる資機材やルールについて話し合いを行うことができると考えられる。市としては、その資機材やルールへの助言が想定される。（危機管理課）

教えて市議会！ ー請願と陳情についてー

請願

請願とは、憲法に規定されている重要な国民の権利で、国、県または市等に対し、それらが所管する事項について希望を伝えることです。

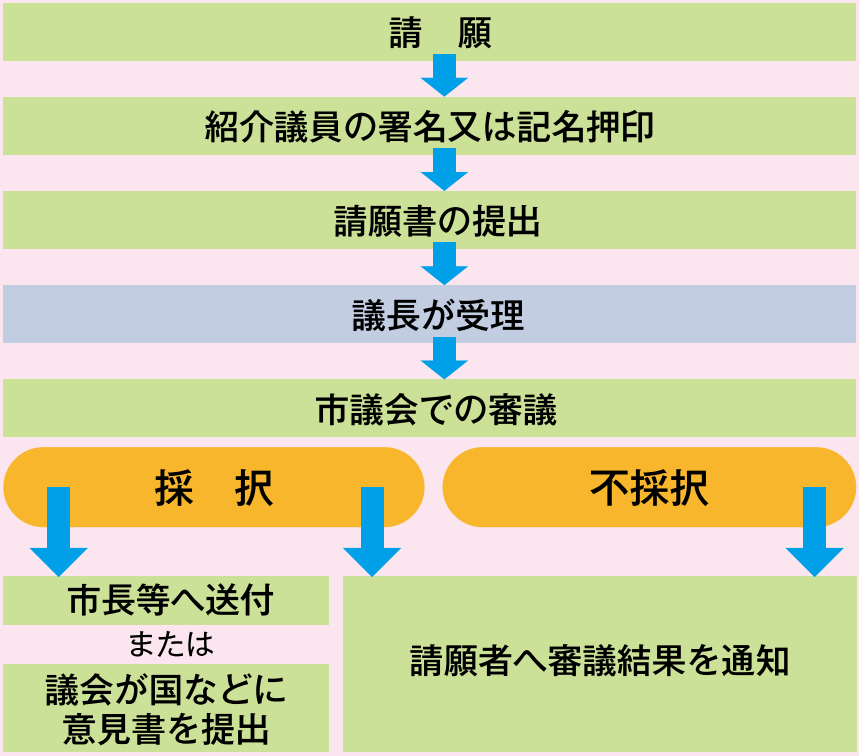
市議会に対して請願を行うには、議員の紹介が必要です。紹介議員の署名または記名押印がなされた文書の形で提出し、形式が整っていれば受理されます。

受理された請願は委員会で審査を行い、本会議において討論の後、採択または不採択の決定を行います。

採択された請願で関係機関へ送付することが適当とされるものは議長が送付します。

陳情

請願に対して陳情は形式や手続きの定めがなく、議員の紹介も不要です。議長が必要と認めるものについては、請願の例により処理されることとなります。





詳しくは市のホームページをご覧ください